

平成22年度 【 学園研究費助成金 】 研究成果報告書

学部名 看護学部

フリガナ アオイシ ケイコ
氏名 青石 恵子

研究期間 平成22年度

研究課題名 大学における発達障害者・精神障害者の支援方法について—就労支援へ取り組み—

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	青石恵子	看護学部	講師
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等

精神的障害学生の把握ができていない大学は多いが、発達障害学生の実態は明らかにされていない。医療機関を受診せず問題行動のある学生が多いことが散見され、危機管理対策を検討しておくことが望まれている。特に発達障害のある学生支援には教職員の理解や連携・協力が不可欠だが、大学内の理解啓発に関する取り組みは実施されていても、現状の理解が得られていないことが課題である。大学では支援により卒業することができても、就労するに当たり色々な困難を伴うことも考えられ、大学卒業後のフォローも重要である。そこで、支援体制の整備ができていないかを明らかにし、支援学生を社会に送り出す準備状況が整えられているかを検討した。

2. 研究方法等

2009年度の全国大学保健管理協会の第一種会員校と愛知県の第二種会員校を合わせた437校に郵送法にてアンケート調査を実施した。

本研究では所属大学の種別、支援体制の構築、学生を支援している部門、障害学生情報の発信元、支援の経験と支援内容、就労支援に必要なことについて調査した。調査項目ごとに単純集計を行った。支援経験を上手くできた群とできなかった群に区分し、支援体制の構築との関連を Mann-Whitney U 検定を用いて比較した。分析解析には SPSS for Windows を使い、有意水準は5%とした。

3. 研究成果の概要

対象大学は旧国立 24 校 (19.0%)、旧公立 12 校 (9.5%) 私立 88 校 (69.8%) だった。支援体制の構築は、体制をとっている 29 校 (23.0%)、検討中 37 校 (29.4%)、体制をとっていない 53 校 (42.1%)、わからない 4 校 (3.2%) だった。

障害学生の支援をしている部門は保健管理室 (89.7%)、学生相談室 (81.7%) が主であるが、大学によっては障害学生支援室などの支援を専門に扱う部署をもって対応しているところもあった。

発達障害の最初の相談は、注意欠陥/多動性障害を除いて本人からが最も多かった。次に教職員、学内の相談機関に順に多く、周囲の学生や保護者からの相談は少なかった。精神障害の最初の相談はすべての疾患において本人からの申告が最も多かった。次に教職員、学内の相談機関に順に多くなるのは、発達障害と同じ傾向だった。発達障害に対し、精神障害では情報が入ってくる割合が高かった。

これまでの支援方法について、支援が上手く出来た経験のある大学は 69 校 (54.8%)、上手くいかなかったと感じている大学は 63 校 (50.0%) だった。支援が上手く出来た事例がある大学は支援体制をとっているところが 21 校 (100.0%) であり、支援体制がない大学 26 校 (68.4%) に比べて有意に差があった。(p<0.05)。

支援が上手くできた事例がある大学では発達障害、精神障害ともに「話を聞く時間的な余裕」と「対応の個別性」が支援には必要な項目としてあげられていた。一方、支援が上手くできなかった事例がある大学では「発達障害、精神障害の知識」の不足があげられていた。

就労支援に必要な項目では、「発達障害、精神障害の知識」が最も多く、「保護者への相談・報告」、「他課との連携やカンファレンス」、「支援体制の組織化」が発達障害、精神障害を共通してあげられていた。

4. キーワード

①発達障害	②精神障害	③支援体制	④就労支援
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

[学会発表]

青石恵子、他 2 名

発達障害者・精神障害者の支援方法の検討 — 大学における取り組みの実態から —

第 48 回全国大学保健管理研究集会

平成 22 年 10 月 21 日

[論文]

上記の著者と題名で CHAMPUS HEALTH 48(1)に掲載予定 (発行は平成 23 年 3 月の予定)